

2019年度(2020年3月期)
第2四半期決算説明会



2019年10月30日

1. 2019年度第2四半期決算実績概要



2019年度2Q実績(連結)(2019.4.1 - 2019.9.30) <対前年同期実績>



ポイント 増収増益

(+/-, +/-▲は利益に対する影響を示す, 億円)

売上高	+781	+	ガス	(+481: 原料費調整に伴う都市ガス単価増+231、都市ガス数量減▲61、託送供給収益+63、LNG販売+250 等)
		+	電力	(+407: 小売件数増による販売量増 等)
営業費用	▲525	-	ガス	(▲230: フレーム影響等に伴う都市ガス単価増▲11、都市ガス数量減+49、LNG販売▲225 等)
		-	電力	(▲403: 小売件数増による販売量増、固定費増 等)
営業利益	+256	+	ガス	(+252: 単価差+220、数量差▲12、託送供給収益+63 等)
特別損益	▲303	-	当期	▲76: 減損損失▲76
		前期	227	: 固定資産売却益291、投資有価証券評価損▲63

(単位: 億円)

	2019年度2Q	2018年度2Q	増減	%
都市ガス販売量(百万m ³ , 45MJ)	6,707	6,822	▲115	▲1.7%
電力販売量(百万kWh)	9,109	7,136	1,973	27.6%
(内訳)				
小売(百万kWh, 需要端)	3,806	2,857	949	33.2%
卸他(百万kWh)	5,303	4,280	1,023	23.9%
売上高	9,104	8,323	781	9.4%
営業費用	8,643	8,118	525	6.5%
営業利益	461	205	256	124.4%
セグメント利益(営業利益+持分法損益)	494	209	285	135.5%
経常利益	483	196	287	145.4%
特別損益	▲76	227	▲303	—
親会社株主に帰属する当期純利益	283	269	14	5.3%
気象影響	▲2	▲68	66	—
スライドタイムラグ	26	▲225	251	—
(都市ガス+LNG販売)	(13+13)	(▲207+▲18)	(220+31)	—
年金数理差異償却額	▲38	▲23	▲15	—
補正経常利益	497	512	▲15	▲2.9%

経済フレーム	為替レート(¥/\$)	原油価格(\$/bbl)	平均気温(°C)
2019年度2Q	108.60(▲1.66)	68.88(▲4.90)	21.1(▲1.2)
2018年度2Q	110.26	73.78	22.3

()内は対前年同期増減

年金	運用利回り ※コスト控除後	期末資産 (億円)
2019年度2Q	2.57%	2,660

期待運用収益率: 2%

2019年度第2四半期の業績は「増収増益」となりました。

売上高は、+9.4%、+781億円の9,104億円となりました。これは、「ガスセグメント」における原料費調整制度に伴う都市ガス単価増やLNG販売数量増に伴う+481億円増、「電力セグメント」における小売販売量増に伴う+407億円等が、主要要因です。

営業費用は、「ガスセグメント」におけるフレーム影響等に伴う都市ガス単価増やLNG販売数量増等、「電力セグメント」における小売販売量増や固定費増等により、+6.5%、+525億円の8,643億円となりました。

この結果、営業利益は+124.4%、+256億円の461億円、経常利益は+145.4%、+287億円の483億円とそれぞれ増益となりました。

さらに、前年度、固定資産売却益を計上した特別損益においては、減損損失▲76億円を計上いたしました。これらにより、親会社株主に帰属する当期純利益は、+5.3%、+14億円の283億円となりました。

なお、減損損失▲76億円は、海外事業に関わるものですが、本海外投資案件に関する減損損失については、営業外費用にも投資有価証券評価損として▲18億円を計上しており、収支に与える影響額は総額で▲94億円となっております。

2019年度2Q実績(連結) ガス販売量・件数<対前年同期実績>

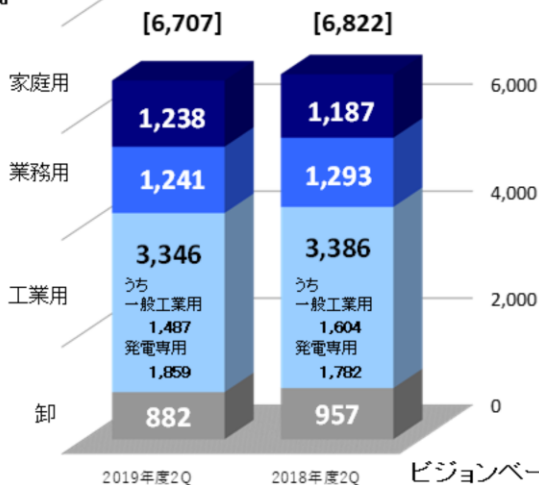
都市ガス販売量

▲115百万m³(▲1.7%)の減少
[うち気温影響+73百万m³、+1.1%の増加]

(単位:百万m³)
8,000

※各項目は四捨五入して表示

■ 家庭用	+51百万m ³ (+4.4%)
● 気温要因	+83百万m ³
● 日数影響	+1百万m ³
● お客さま件数	▲77百万m ³
● その他	+34百万m ³
■ 業務用	▲52百万m ³ (▲4.0%)
● 気温要因	▲27百万m ³
● 日数影響	+2百万m ³
● お客さま件数	▲28百万m ³
● その他	+1百万m ³
■ 工業用	▲40百万m ³ (▲1.2%)
● 一般工業用	▲117百万m ³
● 発電専用	+77百万m ³
■ 卸	▲75百万m ³ (▲7.9%)
● 気温要因	+7百万m ³
● その他	▲82百万m ³
卸供給先の需要減等	



ビジョンベースガス販売量(百万m³)

	2019年度 2Q実績	2018年度 2Q	増減
都市ガス販売量	6,707	6,822	▲115(▲1.7%)
トーリングによる ガス自家使用量	890	871	+19(+2.2%)
LNG販売量(m ³ 換算)	689	510	+179(+35.3%)
合計	8,286	8,203	+83(+1.0%)

件数、LNG販売量、平均気温

	2019年度 2Q実績	2018年度 2Q	増減
小売お客さま件数(万件)※1	940.5	1,008.9	▲68.4(▲6.8%)
取付メーター数(万件)※2	1,186.8	1,173.1	+13.7(+1.2%)
LNG販売量(千t)	552	408	+144(+35.3%)
平均気温(℃)	21.1	22.3	▲1.2

※1.ガス小売事業者としてのガス料金請求対象件数(過去の推移はP. 21参照)

※2.休止中・閉鎖中・他社小売分を含む導管事業者としてのメーター取付数

2019年度第2四半期のガス販売量は、▲1.7%減の67億700万m³となりました。

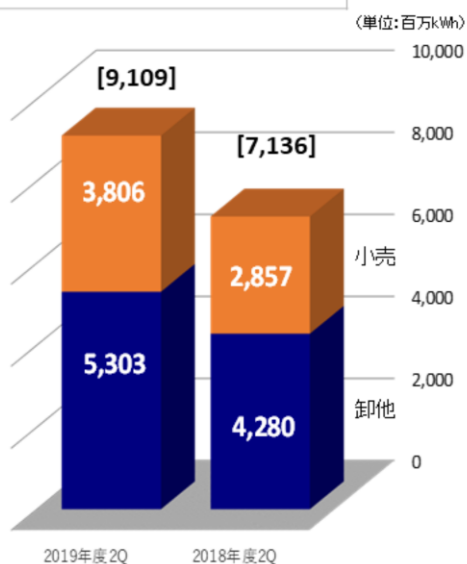
ガス販売量の減少は、低気温による増加があったものの、家庭用と業務用におけるお客さま件数減に伴う合計▲1億500万m³(家庭用▲7,700万m³、業務用▲2,800万m³)、一般工業用のお客さまの稼働減等による▲1億1,700万m³、卸先の大口のお客さまの稼働減等による▲8,200万m³が主な要因となっています。

2019年度2Q実績(連結) 電力販売量・件数<対前年同期実績>

電力販売量

+1,973百万kWh(+27.6%)の増加

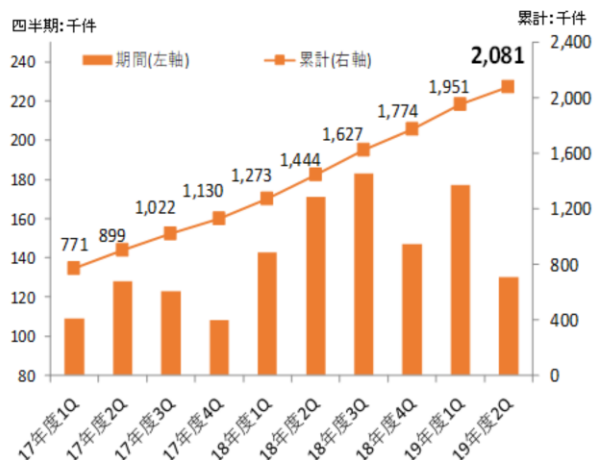
- 小売 + 949百万kWh(+33.2%)
- 卸他 +1,023百万kWh(+23.9%)



※各項目は四捨五入して表示

小売件数実績

※小売件数=供給中件数



「キャンペーン」 実施期間

- 2019年度 春：2019/ 5/ 2～2019/ 5/31
- 夏：2019/ 6/17～2019/10/ 8
- 秋：2019/10/15～2019/12/23
- 2018年度 夏：2018/ 7/13～2018/ 9/26
- 秋：2018/10/22～2018/12/17
- 冬：2018/12/26～2019/ 4/10

2019年度第2四半期の電力販売量は、全体で+27.6%の91億900万kWhとなりました。

小売については、契約件数の増加により+33.2%の38億600万kWhとなりました。また、小売件数は、夏のキャンペーンの効果もあり、9月末現在で208万1千件となり、着実に増加しております。加えて、卸他についても+23.9%の53億300万kWhとなっております。

2019年度2Q実績 セグメント別売上高・セグメント利益<対前年同期実績>

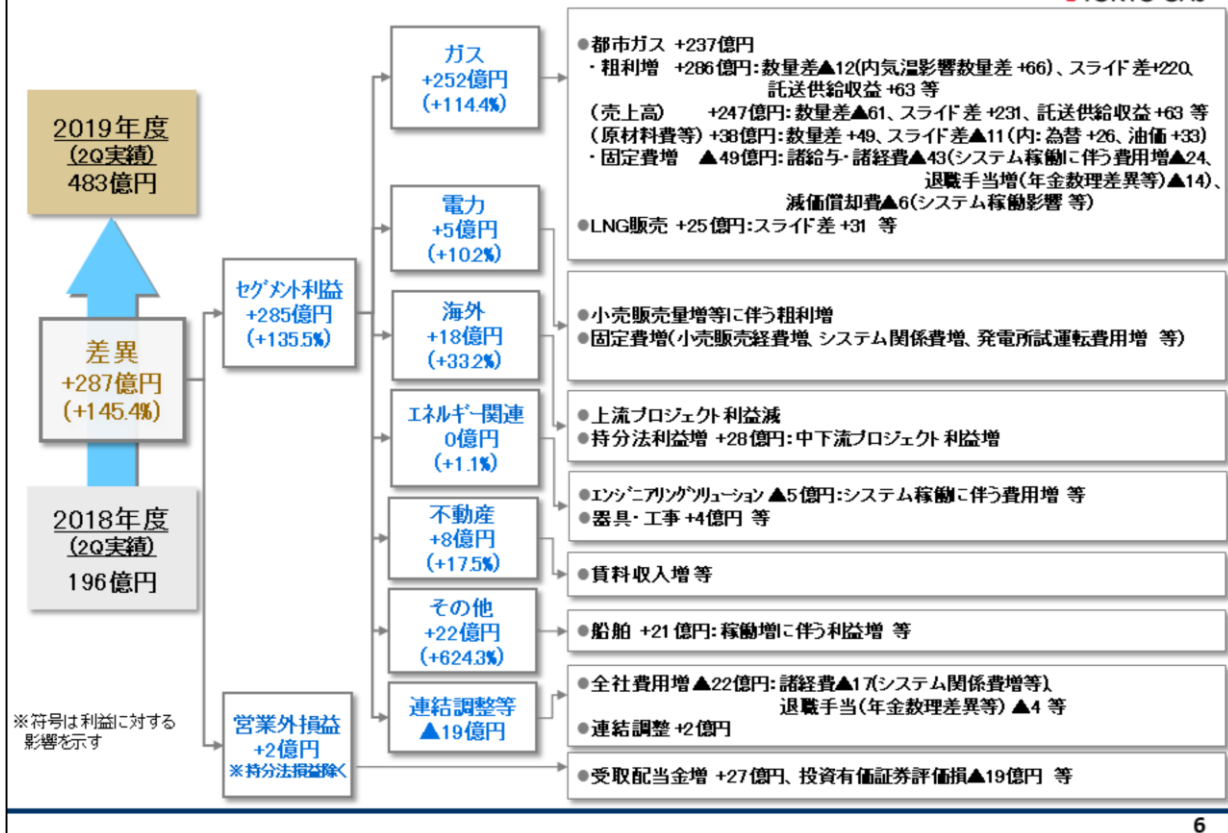
(単位:億円)

	売上高				セグメント利益(営業利益+持分法損益)			
	2019年度 2Q	2018年度 2Q	増減	%	2019年度 2Q	2018年度 2Q	増減	%
ガス	6,396	5,915	481	8.1	471	219	252	114.4
(都市ガス)	5,456	5,209	247	4.7	443	206	237	114.8
(LNG販売)	741	491	250	51.0	30	5	25	424.1
電力	1,646	1,239	407	32.9	49	44	5	10.2
海外	207	216	▲9	▲4.6	70	52	18	33.2
(持分法損益)	—	—	—	—	29	1	28	—
エネルギー関連	1,623	1,578	45	2.9	62	62	0	1.1
(エンジニアリングソリューション)	625	604	21	3.6	13	18	▲5	▲24.5
不動産(持分法損益含む)	221	217	4	1.7	55	47	8	17.5
その他(持分法損益含む)	564	438	126	28.8	25	3	22	624.3
調整額	▲1,554	▲1,281	▲273	—	▲239	▲220	▲19	—
セグメント合計	9,104	8,323	781	9.4	494	209	285	135.5
(持分法損益)	—	—	—	—	32	4	28	693.8

注記: ・ セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおります。
・ 「ガス」には、都市ガス、液化石油ガス、産業ガス、LNG販売を含みます。「エネルギー関連」には、エンジニアリングソリューション、ガス器具、ガス工事、建設、クレジット等を含みます。「その他」には、情報処理サービス、船舶等を含みます。
・ セグメント利益の調整額の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。

5ページには、セグメント別の売上高、および営業利益に持分法損益を加えたセグメント利益とその増減を記載しております。
セグメント利益については、「ガスセグメント」における+252億円が、全体の利益を押し上げております。

2019年度2Q実績 経常利益分析 <対前年同期実績>



ガスセグメントの+252億円の増益は、スライドタイムラグにおける+220億円の改善、託送供給収益における+63億円が主な要因です。

電力セグメントは、+5億円の増益となっております。これは、小売り件数・販売量の増加による粗利増が、営業強化キャンペーン実施等に伴う小売販売経費やシステム関係費等の増加を若干上回ったものです。

海外セグメントは、+18億円の増益となりました。これは、海外上流プロジェクトにおける大規模修繕に伴う生産減等があったものの、中下流プロジェクトの利益増が貢献したことによるものです。

なお、営業外損益においては、2ページでご説明した海外事業に関する減損損失(総額▲94億円)の一部を、投資有価証券評価損として▲18億円(▲19億円の内数)計上しております。

第2四半期実績のご説明については、以上となります。

2. 2019年度 通期見通し



前回見通し(第1四半期時点)は当初計画(4月26日発表)から変更なし

2019年度見通し(連結)(2019.4.1 - 2020.3.31) <対前回見通し>

ポイント: 対前回見通しで減収減益

(+/-, +/-▲は利益に対する影響を示す, 億円)

売上高	▲480	-	ガス	(▲501: フレーム影響等に伴う都市ガス単価減、都市ガス数量減 等)
営業費用	+390	+	ガス	(+370: フレーム影響等に伴う都市ガス単価減、都市ガス数量減 等)
営業利益	▲90	-	ガス	(▲131: 都市ガス単価差▲102、都市ガス数量差等▲29)
		+	エネルギー関連	(+34: 器具・工事 +22 等)
特別損益	▲76	-	減損損失	▲76

(単位: 億円)

	見通し	前回見通し	増減	%	前年度実績	増減	%
都市ガス販売量(百万m ³ , 45MJ)	14,293	14,541	▲248	▲1.7%	15,198	▲905	▲6.0%
電力販売量(百万kWh)	20,057	19,941	116	0.6%	15,482	4,575	29.6%
売上高	19,950	20,430	▲480	▲2.3%	19,623	327	1.7%
営業費用	18,820	19,210	▲390	▲2.0%	18,686	134	0.7%
営業利益	1,130	1,220	▲90	▲7.4%	937	193	20.6%
セグメント利益(営業利益+持分法損益)	1,180	1,255	▲75	▲6.0%	964	216	22.3%
経常利益 ---①	1,140	1,200	▲60	▲5.0%	893	247	27.5%
特別損益	▲76	0	▲76	—	278	▲354	—
親会社株主に帰属する当期純利益	770	860	▲90	▲10.5%	845	▲75	▲8.9%
気温影響 ---②	▲2	0	▲2	—	▲141	139	—
スライドタイムラグ ---③	▲21	91	▲112	—	▲260	229	—
(都市ガス+LNG販売)	(▲24+3)	(78+13)	(▲102+▲10)	—	(▲224+▲26)	(200+29)	—
年金数値差異調整 ---④	▲76	▲76	0	—	▲46	▲30	—
補正経常利益 ---①-(②+③+④)	1,239	1,185	54	4.5%	1,330	▲91	▲6.9%

経済フレーム	為替レート(¥/\$)	原油価格(\$/bbl)	平均気温(°C)
2019年度見通し	109.31 (▲0.69)	69.50 (▲0.50)	16.0(+0.1)
前回見通し	110.00	70.00	15.9
前年度実績	110.92	72.12	17.0

*Q3以降: 原油価格70.00 \$ / bbl, 為替レート110円/\$ (J)内は対前回見通し増減

年金	運用利回り ※コスト控除後	割引率 年金分	一時金分	期末資産 (億円)
2018年度	1.65%	0.153%	0.000%	2,670
2017年度	1.03%	0.293%	0.046%	2,710
2016年度	1.57%	0.389%	0.055%	2,770

2019年度通期につきましては、対前回見通しで「減収減益」としております。見通しの前提となる10月以降の経済フレームは前回から変更なく、為替レートは1ドル110円、原油価格は70ドルに設定しております。

売上高は▲480億円の1兆9,950億円を見通しております。これは、「ガスセグメント」におけるフレーム影響等に伴う都市ガス単価減や、都市ガス数量減により▲501億円となったことが主な要因です。

営業費用は▲390億円の1兆8,820億円となりました。こちらも売上高と同様に「ガスセグメント」におけるフレーム影響等に伴う都市ガス単価増減や都市ガス数量減が主な要因です。

上述の「ガスセグメント」におけるフレーム影響について、今期においては原材料費の減少に比べ、売価にスライドするJLCの低下の方が大きかったため、利益に対してマイナスとなり、営業利益が▲7.4%、▲90億円の1,130億円、経常利益は▲5.0%、▲60億円の1,140億円と、それぞれ減少したものです。

特別損失に第2四半期の減損損失▲76億円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、▲10.5%、▲90億円の770億円となりました。

2019年度見通し(連結) ガス販売量・件数

都市ガス販売量

対前回見通し

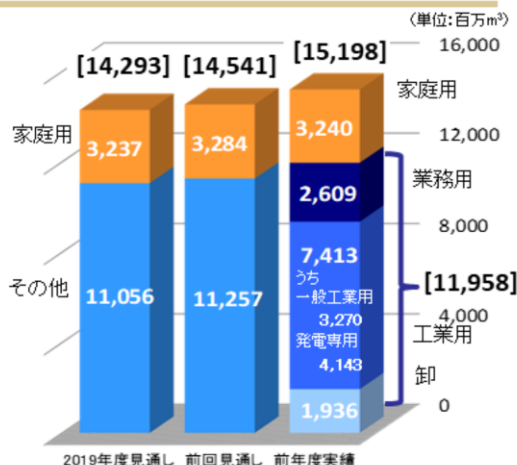
▲248百万m³(▲1.7%)の減少
[うち気温影響▲8百万m³、▲0.1%の減少]

■ 家庭用 ▲47百万m³(▲1.4%)
■ その他 ▲201百万m³(▲1.8%)

対前年実績

▲905百万m³(▲6.0%)の減少
[うち気温影響+201百万m³、+1.3%の増加]

■ 家庭用 ▲3百万m³(▲0.1%)
■ その他 ▲902百万m³(▲7.5%)



件数、LNG販売量、平均気温

	見通し	前回見通し	増減	前年度実績	増減
取付メーター数(万件)	1,195.5	1,194.6	+0.9 (+0.1%)	1,181.8	+13.7 (+1.2%)
LNG販売量(千t)	1,202	1,251	▲49 (▲3.9%)	1,095	+107 (+9.8%)
平均気温(℃)	16.0	15.9	+0.1	17.0	▲1.0

ビジョンベースガス販売量(単位: 百万m³)

(m ³ 換算)	見通し	前回見通し	増減	前年度実績	増減
都市ガス販売量	14,293	14,541	▲248 (▲1.7%)	15,198	▲905 (▲6.0%)
トーリングによるガス自家使用量	2,417	2,493	▲76 (▲3.1%)	1,830	+587 (+32.0%)
LNG販売量	1,503	1,564	▲61 (▲3.9%)	1,369	+134 (+9.8%)
合計	18,213	18,598	▲385 (▲2.1%)	18,397	▲184 (▲1.0%)

ガス販売量は、前回見通しとの対比で▲1.7%、▲2億4,800万m³と見込んでおります。これは大口のお客さまの稼働減に伴う、家庭用以外の▲2億100万m³が主な要因です。

2019年度見通し(連結) 電力販売量・件数

電力販売量

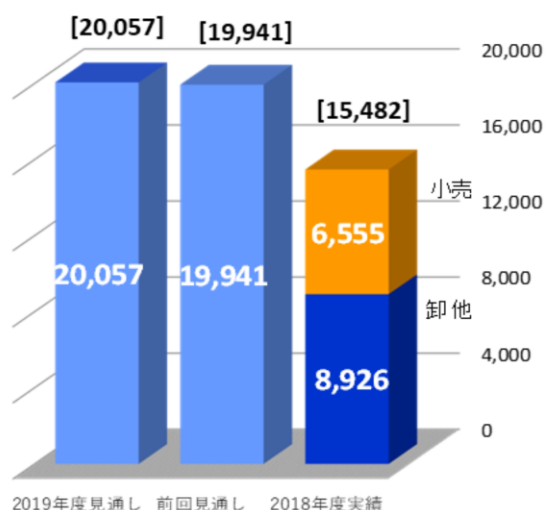
対前回見通し

+116百万kWh(+0.6%)の増加

対前年度実績

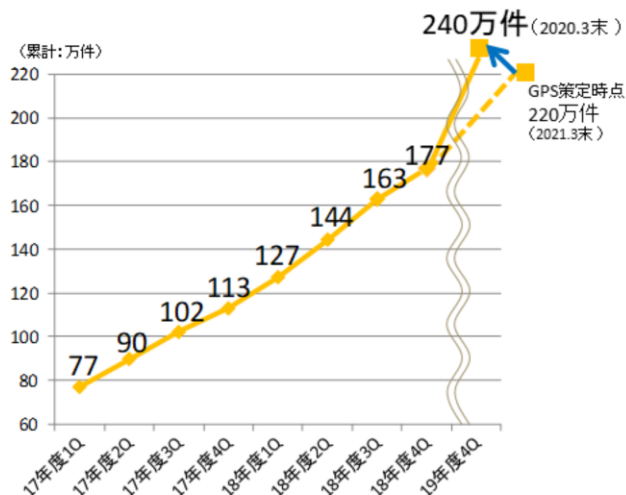
+4,575百万kWh(+29.6%)の増加

(単位:百万kWh)



小売件数

	見通し	前回見通し	増減	2018年度実績	増減
小売件数(万件)	240.0	240.0	— (—)	177.4	+62.6 (+35.3%)



※小売件数=供給中件数

※各項目は四捨五入して表示

電力販売量は、前回見通しとの対比で+0.6%、1億1,600万kWhの増加を見通しております。

第2四半期までの小売り件数の増加が主な要因であり、今年度末までに「電力小売りお客さま件数240万件」を達成することを見込んでおります。

2019年度見通しセグメント別売上高・セグメント利益 <対前回見通し>

(単位:億円)

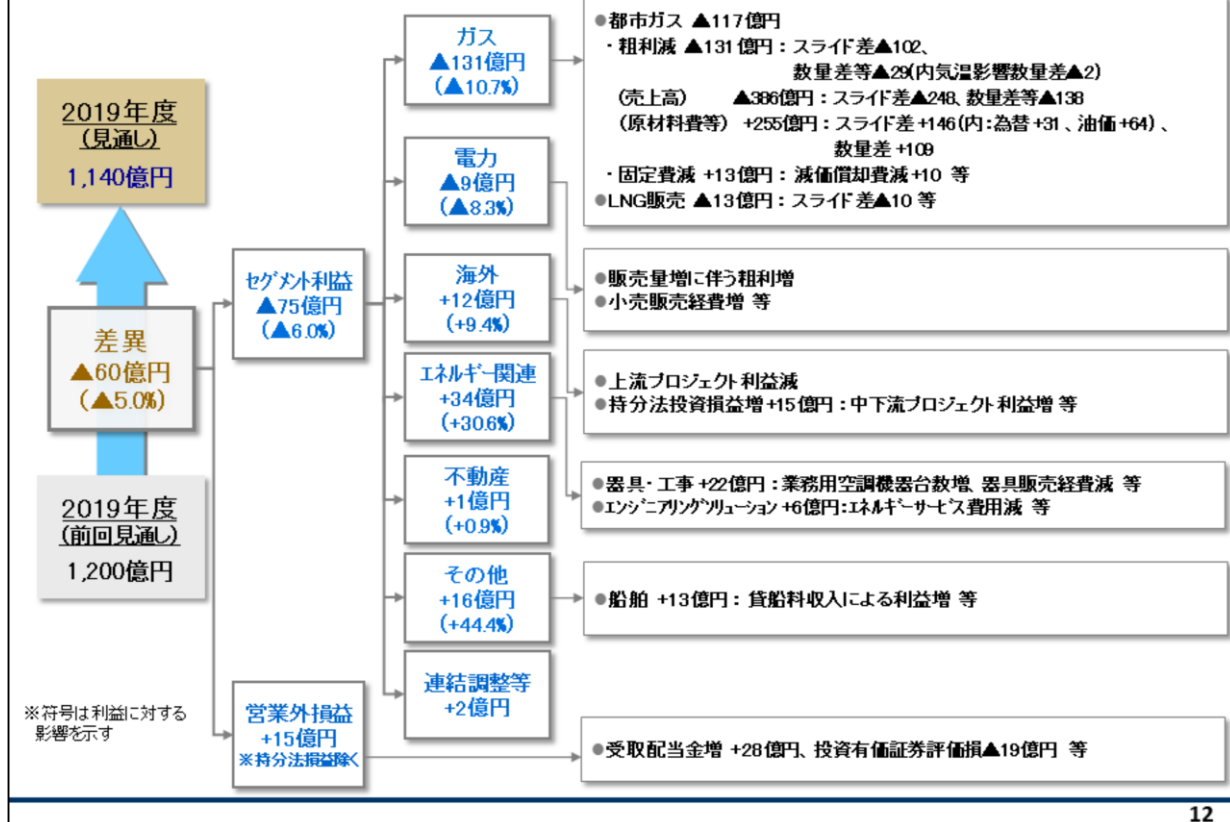
	売上高				セグメント利益(営業利益+持分法損益)			
	見通し	前回見通し	増減	%	見通し	前回見通し	増減	%
ガス	14,121	14,622	▲501	▲3.4	1,090	1,221	▲131	▲10.7
(都市ガス)	11,862	12,248	▲386	▲3.1	1,050	1,167	▲117	▲10.1
(LNG販売)	1,772	1,847	▲75	▲4.1	37	50	▲13	▲24.7
電力	3,575	3,571	4	0.1	100	109	▲9	▲8.3
海外	445	464	▲19	▲4.1	139	127	12	9.4
(持分法損益)	—	—	—	—	45	30	15	50.0
エネルギー関連	3,606	3,623	▲17	▲0.5	145	111	34	30.6
(エンジニアリングソリューション)	1,435	1,435	0	—	36	30	6	17.6
不動産(持分法損益含む)	459	450	9	2.0	111	110	1	0.9
その他(持分法損益含む)	1,315	1,333	▲18	▲1.4	52	36	16	44.4
調整額	▲3,571	▲3,633	62	—	▲457	▲459	2	—
セグメント合計	19,950	20,430	▲480	▲2.3	1,180	1,255	▲75	▲6.0
(持分法損益)	—	—	—	—	50	35	15	42.7

注記: ・ セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおります。
 ・ 「ガス」には、都市ガス、液化石油ガス、産業ガス、LNG販売を含みます。「エネルギー関連」には、エンジニアリングソリューション、ガス器具、ガス工事、建設、クレジット等を含みます。「その他」には、情報処理サービス、船舶等を含みます。
 ・ セグメント利益の調整額の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。
 ※2019年第一四半期決算発表資料より、LNG販売の売上高は内部取引を含まない値としています。

こちら11ページに、セグメント別の売上高、およびセグメント利益の見通しとその増減を記載しております。セグメント利益については、「ガスセグメント」における▲131億円が、全体の利益を押し下げております。

2019年度見通し 経常利益分析

＜対前回見通し＞



ガスセグメントにおける▲131億円の主な要因は、フレーム影響等に伴うスライドタイムラグの▲102億円の悪化になります。

電力セグメントにおいては、小売り件数・販売量増に伴う粗利増を、キャンペーン等の販売経費約20億円の追加投入、およびJEPX価格の低下による卸販売益の減少が上回り、▲9億円と見通しております。

海外セグメントについては、上流プロジェクトの生産計画変更等に伴う利益減等があるものの、上期に引き続き下期においても中下流事業の利益増が貢献すること等により、+12億円と見通しております。

エネルギー関連セグメントについては、+34億円となっております。業務用空調機器の販売台数の増加や器具販売における経費減、エネルギーサービス事業における費用減等を見通しております。

その他セグメントは+16億円となりますが、グループで保有・管理するLNG船の貸船料収入の増加等によるものです。

2019年度見通しセグメント別売上高・セグメント利益 <対前年度実績>

(単位:億円)

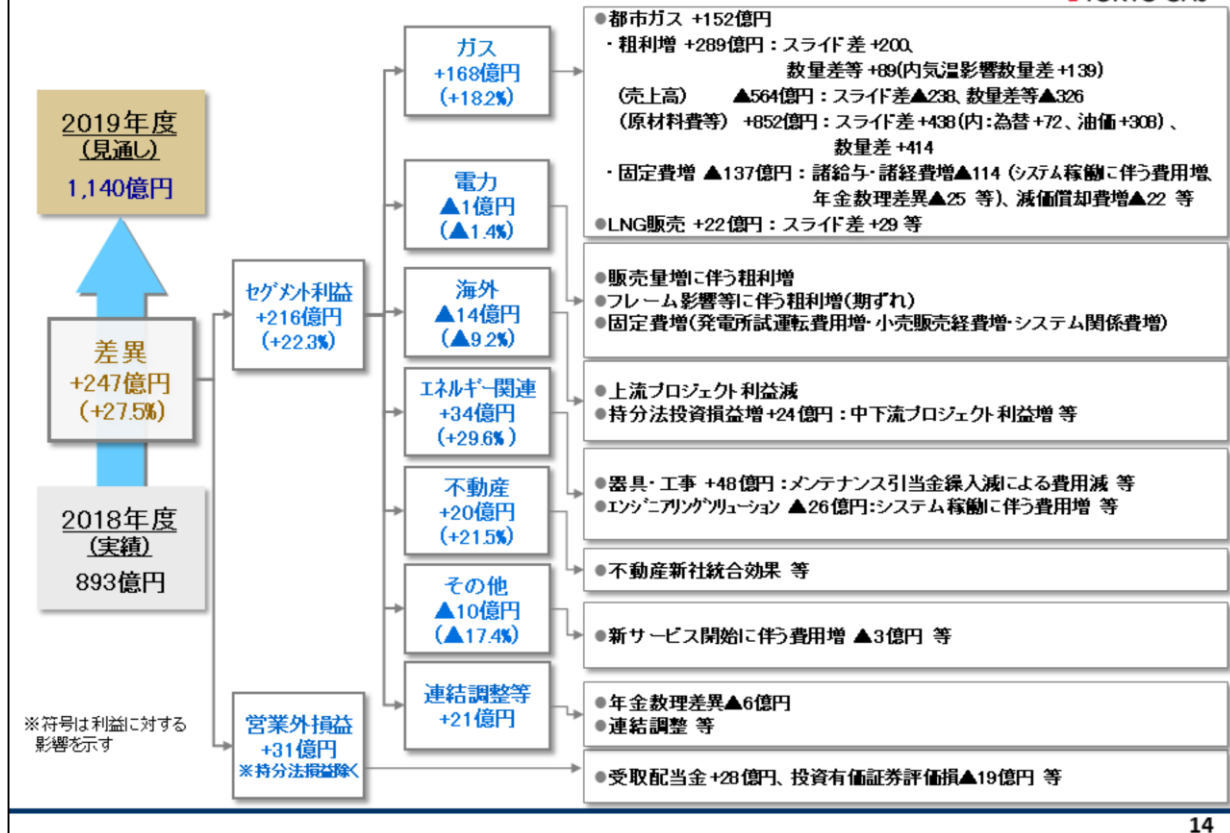
	売上高				セグメント利益(営業利益+持分法損益)			
	見通し	前年度実績	増減	%	見通し	前年度実績	増減	%
ガス	14,121	14,137	▲16	▲0.1	1,090	922	168	18.2
(都市ガス)	11,862	12,426	▲564	▲4.5	1,050	898	152	16.8
(LNG販売)	1,772	1,222	550	45.0	37	15	22	147.4
電力	3,575	2,803	772	27.6	100	101	▲1	▲1.4
海外	445	509	▲64	▲12.6	139	153	▲14	▲9.2
(持分法損益)	—	—	—	—	45	21	24	106.9
エネルギー関連	3,606	3,635	▲29	▲0.8	145	111	34	29.6
(エンジニアリングソリューション)	1,435	1,469	▲34	▲2.3	36	62	▲26	▲41.9
不動産(持分法損益含む)	459	446	13	2.9	111	91	20	21.5
その他(持分法損益含む)	1,315	1,078	237	21.9	52	62	▲10	▲17.4
調整額	▲3,571	▲2,986	▲585	—	▲457	▲478	21	—
セグメント合計	19,950	19,623	327	1.7	1,180	964	216	22.3
(持分法損益)	—	—	—	—	50	27	23	79.4

注記: ・ セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおります。
 ・ 「ガス」には、都市ガス、液化石油ガス、産業ガス、LNG販売を含みます。「エネルギー関連」には、エンジニアリングソリューション、ガス器具、ガス工事、建設、クレジット等を含みます。「その他」には、情報処理サービス、船舶等を含みます。
 ・ セグメント利益の調整額の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。
 ※2019年第一四半期決算発表資料より、LNG販売の売上高は内部取引を含まない値としています。

13ページでは、セグメント別に19年度の売上高、セグメント利益の見通しを、前年度との比較で記載しています。セグメント別の主な利益増減については、次のページでご説明いたします。

2019年度見通し 経常利益分析

＜対前年度実績＞



14ページは経常利益を対前年度との比較で分析しております。

2019年度見通し(連結) キャッシュフローの使途 (設備投資と投融資)



(単位:億円)

	見通し	主な件名	前回 見通し	増減	%	前年度 実績	増減	%
設備 投資	ガス	1,907 製造設備120(対前回▲20):日立LNG基地拡張等 供給設備1,113(対前回+51):茨城幹線建設需要開発等 業務設備等674(対前回▲37):システム関連等	1,914	▲7	▲0.3%	1,567	+340	+21.7%
	電力	33 発電効率改善工事等	45	▲12	▲26.7%	63	▲30	▲47.2%
	海外	84 上流(豪州、北米)	75	+9	+12.4%	64	+20	+30.5%
	エネルギー関連	250 TGES エネルギーサービス事業等	262	▲12	▲4.7%	225	+25	+10.7%
	不動産	351 田町等	352	▲1	▲0.3%	328	+23	+7.2%
	その他	37 船舶等	47	▲10	▲20.9%	29	+8	+26.6%
	調整額	▲44	▲47	+3	—	▲41	▲3	—
	計	2,620	2,650	▲30	▲1.1%	2,237	+383	+17.1%
投融資	780	投融資827(海外含む)、回収▲46	805	▲25	▲3.1%	236	+544	+230.0%
設備投資・投融資合計	3,400		3,455	▲55	▲1.6%	2,474	+926	+37.5%

15ページでは19年度のキャッシュフローの使途についてお示ししております。

主要計数表(連結)

	2019年度 見通し	2018年度 実績	2017年度 実績
総資産(a)	25,890	24,281	23,343
自己資本(b)	11,830	11,590	11,360
自己資本比率(b)/(a)	45.7%	47.7%	48.7%
有利子負債(c)	9,200	8,032	7,249
D/Eレシオ(c)/(b)	0.78	0.69	0.64
親会社株主に帰属する当期純利益(d)	770	845	749
1株当たり当期純利益(円/株)	174.06	187.60	164.12
減価償却(e)	1,670	1,618	1,653
営業キャッシュフロー(d)+(e)	2,440	2,464	2,403
設備投資(Capex)	2,620	2,237	2,087
ROA: (d) / (a)	3.1%	3.6%	3.3%
ROE: (d) / (b)	6.6%	7.4%	6.7%
TEP	291	68	244
WACC	2.9%	3.0%	3.1%
総分配性向	60%程度	60.3%	60.2%

注 自己資本 = 純資産 - 非支配株主持分
1株当たり当期純利益: 2017年度以前の値は株式会社(5株を1株)後として換算
ROA = 純利益/総資産(期首・期末平均)
ROE = 純利益/自己資本(期首・期末平均)
BS関連数値は各期末時点の数値
営業キャッシュフロー = 純利益 + 減価償却(長期前払費用償却含む)
総分配性向 = [N年度の配当 + (N+1)年度の自社株取得] / N年度の連結純利益

■TEP(Tokyo Gas Economic Profit)について
TEP=NOPAT-資本コスト(投下資本×WACC)
・株主資本=時価総額
・WACC算定諸元(2019年度見通し)
a)有利子負債コスト 実績金利0.86%(税引後)
b)株主資本コスト率
c)リスクフリーレート 10年国債利回 0.06%
d)マーケットリスクプレミアム 5.5% β値 0.75

16ページには、連結ベースの主要計数を掲載しております。

3. 参考資料



巻末には、参考資料として経済フレーム感度表に加え、本年度の本日までの主なプレスリリース、主な海外投資案件、電力・都市ガスのスイッチング件数の推移等を掲載しておりますので、ご参照ください。

原油価格JCCが\$1/bbl上昇する場合

(単位:億円)

		収支影響時期		
		第3 四半期	第4 四半期	年度計
変動時期	第3 四半期	▲3	▲12	▲15
	第4 四半期	—	▲2	▲2
	通 期	▲3	▲14	▲17

円ドルレートが¥1/\$ 円安になる場合

(単位:億円)

		収支影響時期		
		第3 四半期	第4 四半期	年度計
変動時期	第3 四半期	▲6	+8	+2
	第4 四半期	—	▲10	▲10
	通 期	▲6	▲2	▲8

2019年度 主なトピックス(10月30日まで、プレスリリース等より抜粋)

全般	・東京ガスグループの2019年度の取り組み ～GPS2020達成に向けて～(4/10)
ガス(G) 電力(P)	・シェル・イースタン・トレーディング社との新たな液化天然ガス(LNG)売買契約に関する基本合意書の締結について(4/5) ・バーチャルパワープラント(VPP)構築実証事業への参画について(6/4) ・住友共同電力との液化天然ガス(LNG)売買に関する基本合意書の締結について(6/19) ・東京ガスの太陽光発電の余剰電力買取サービスの開始について(7/1) ・電力契約件数が200万件を突破！～突破を記念し、キャンペーンを実施～(8/21) ・新会社「株式会社千葉袖ヶ浦パワー」の設立について(9/2) ・共同発電所からの電力の受け入れについて(10/1)
サービス(S)	◆エンジニアリングサービス ・三井不動産・東京ガスの連携による日本橋スマートエネルギープロジェクトが始動～日本初となる既存ビルを含めた周辺地域への電気・熱の安定供給事業～(4/15) ・台湾・永安(ヨンアン) LNG受入基地拡張計画における基本設計業務の受注について(7/25) *1 ◆その他 ・社会貢献型ショッピングサイト「junijuni sponsored by TOKYO GAS」を開店(4/4) ・アプリ活用による新築マンション取扱説明書類等のペーパーレス化へ 首都圏の分譲マンション「Brillia」に「トリセツ+HOME」を標準採用(6/6) ・家庭用ロボットによる子育て応援サービス「まかせて！BOCOCO」開始について(6/13) ・「AXIS smart ステルスリモコンセンサー」における安心入浴サポート機能を搭載した給湯器リモコンの共同開発について(7/11) ・家庭用燃料電池「エネファーム」累計販売台数12万台を達成(8/6) ・世界最小サイズの高効率家庭用燃料電池コージェネレーションシステム「エネファームミニ」の発売について(10/10) ・日本橋川沿いエリアに大規模施設等を整備「(仮称)八重洲一丁目北地区第一種市街地再開発事業」都市計画決定 2025年度本体工事着工予定(10/11) *2
海外(XG)	・エンジニアと東京ガスによるメキシコでの再生可能エネルギー共同開発事業について(4/8) ・米国バースボロ天然ガス火力発電所の営業運転開始について(6/7)
デジタル イノベーション	・ネクストエナジー・アンド・リソース社への出資および分散型エネルギー機器を連携制御するIoTプラットフォームの共同開発について～サービスの一層の充実と再生可能エネルギーの普及をめざして～(7/3)
ESG	・TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)へ賛同表明(5/27) ・シェル・イースタン・トレーディング社からのカーボンニュートラルLNGの購入について(6/18) ・「東京ガスグループ サステナビリティレポート2019」の発行について(8/30) ・「災害発生時の協力に関する協定」の締結について(10/16) ・日本初となるカーボンニュートラル都市ガスの供給開始について(10/23)
財務・株主還元	・剰余金の配当に関するお知らせ(4/26) ・自己株式取得に係る事項の決定(4/26)、取得完了(7/16)、自己株式の消却(7/29) ・第50回、第51回、第52回、第53回無担保社債発行のお知らせ(5/17) ・第54回、第55回、第56回無担保社債発行のお知らせ(9/6)

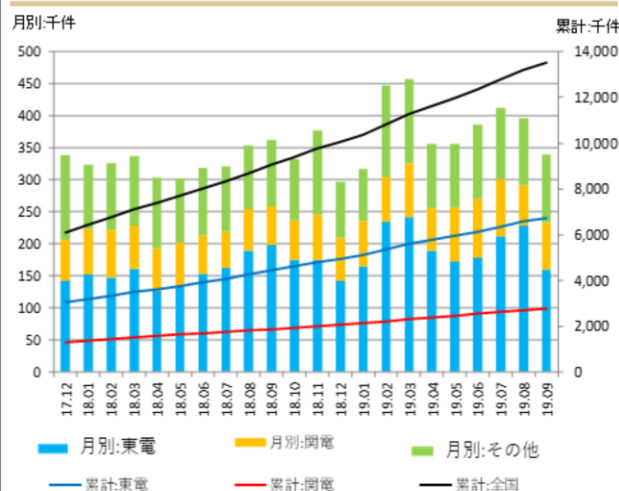
- ・カッコ内はプレスリリース日
- ・*1 東京ガスエンジニアリングソリューションズによるリリース
- ・*2 東京ガス不動産によるリリース



地域	番号	国名	案件名称	投資分野 投資内容		参加年
東南アジア	③	マレーシア	ガスマレーシア	下流	都市ガス	1992
			ガスマレーシア エネルギーアドバンス	中下流	エネルギーサービス	2014
	④	タイ	バンボー	中下流	天然ガス発電	2016
			ガルフ	中下流	ガス配給	2018
	⑤	ベトナム	ベトロベトナムガス販売	中下流	導管・CNG供給	2017
	⑥	インドネシア	センガン	上流	天然ガス生産・液化・販売	2010
バンジラヤ・アラミンド			中下流	ガス配給・輸送	2017	
オセアニア	⑦	オーストラリア	ダーウィン	上流	天然ガス生産・液化・販売	2003
			ブルート	上流	天然ガス生産・液化・販売	2008
			ゴーゴン	上流	天然ガス生産・液化・販売	2009
			クイーンズランド・ カーティス	上流	天然ガス生産・液化・販売	2011
			イクシス	上流	天然ガス生産・液化・販売	2012

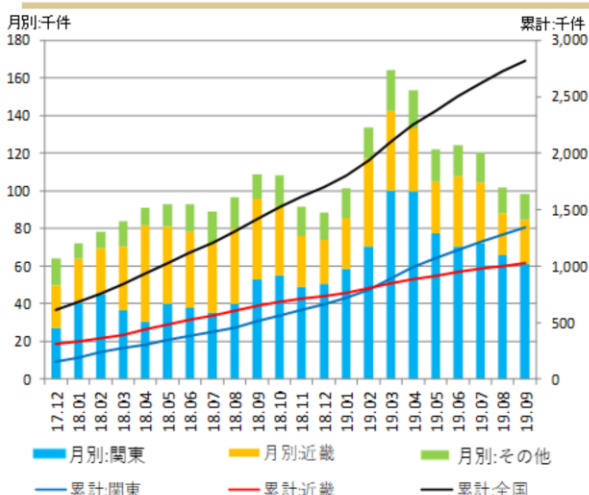
地域	番号	国名	案件名称	投資分野 投資内容	参加年
北米	①	米国	バーネット	上流 シェールガス	2013
			イーグルフォード	上流 シェールガス	2016
			東テキサス	上流 シェールガス	2017
			TGESアメリカ	中下流 エネルギーサービス	2015
			エンパイア	中下流 天然ガス発電	2016
			バーズボロー	中下流 天然ガス発電	2017
			アカリオンベンチャーズ	その他 オープンイノベーション	2017
			パセオ	中下流 天然ガス発電	2004
	②	メキシコ	MTファルコン	中下流 天然ガス発電	2010
			エオリオス・エンターヘー	中下流 再生可能エネルギー開発事業	2019

電力のswitching件数(申込みベース)



※電力広域的運営推進機関の公表値に基づく

都市ガスのswitching件数(申込みベース)



※資源エネルギー庁の公表値に基づく

当社(連結)都市ガス 小売お客さま件数(万件)

	2016. 6	2016. 9	2016. 12	2017. 3	2017. 6	2017. 9	2017. 12	2018. 3	2018. 6	2018. 9	2018. 12	2019. 3	2019. 6	2019. 9
件数 (増減)	1,019.9 (-)	1,020.8 (+0.9)	1,025.4 (+4.6)	1,026.9 (+1.5)	1,031.4 (+4.5)	1,028.9 (▲2.5)	1,029.6 (+0.7)	1,020.9 (▲8.7)	1,018.9 (▲2.0)	1,008.9 (▲10.0)	998.2 (▲10.7)	982.1 (▲16.1)	960.7 (▲21.4)	940.5 (▲20.2)

小売全面自由化(2017.4)



＜見通しに関する注意事項＞

このプレゼンテーションに掲載されている東京ガスの現在の計画、見通し、戦略、その他の歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた東京ガスの経営者の判断に基づいております。

実際の業績は、さまざまな要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、日本経済の動向、原油価格の動向、気温の変動、円ドルの為替レート変動、ならびに急速な技術革新と規制緩和の進展への東京ガスの対応等があります。

TSE:9531